

生活保護費予算を活用した電子マネー導入推進

(1) 生活保護が直面している課題

- ・生活保護費の増大(平成22年度予算約2900億円)
- ・貧困ビジネスの横行
- ・福祉現場の疲弊(ケースワーカーの人員不足)

(2) 発想のポイント

- ・ 大阪市の生活保護費2900億円は日本一であり、大阪市最大の問題といえる。
- ・ しかし、この莫大な予算を、逆転の発想で「大阪市の強み」に変えることはできないか。

(3) 施策概要

2900億円という巨大マーケットを呼び水にして民間企業の協力を募り、官民協働の取組みとして、電子マネーを用いた新たな決済インフラ(決済用ICカード、カードリーダー、通信システム)を整備し、電子マネーを現金と同様に利用できる環境を整えることにより、生活保護費を電子マネーで給付する仕組みを構築する。

(4) 施策実施のメリット

◇メリット①【生活保護が直面している問題が解決可能】

- ・ 民間企業にビジネスチャンスの提供(生活保護対象者をユーザー数のボトムラインに設定したうえでさらに一般市民も上乗せできる確実なマーケットが提供可能)を図ることにより、本市のコスト負担が発生しない事業フレームを構築可能。
- ・ 新たな決済インフラによりカネの流れを自動監視し、貧困ビジネス事業者への不正なカネの流れを恒久的にカットする仕組みを構築可能。
- ・ 新たな決済インフラとIT技術の活用により「自動家計簿」を整備するなど、オートメーション化の取組みを進めケースワーカーの負担を軽減可能。
- ・ 「自動家計簿」による「生活の見つめなおし」が可能となることにより被保護者の自立を促進し、生活保護費の増大を食い止める効果が見込める。

◇メリット②【市民生活の利便性向上（一般市民への利益還元）】

- ・ 新たな決済インフラにより一般市民もあらゆる店舗で現金不要で買い物可能に。
- ・ 一般市民も「自動家計簿」を利用して生活改善が可能。

◇メリット③【市民協働の推進に活用可能（市民と行政の架け橋として）】

- ・ 新たな決済インフラを、大阪市独自の「地域通貨」や「ボランティアのポイント制度」の媒体として活用すれば市民協働を推進するツールとしても活用できる。

◇メリット④【観光客誘致の推進（将来の大阪の発展に向けて）】

- ・ 現在、日本は決済の分野でも「ガラパゴス化」しているため、海外の決済用ICカードは使用できないが、海外の標準仕様と互換性のある決済インフラを整備すれば、外国人にとって「大阪市が日本で一番ショッピングしやすいまち」になる。

(4) 総括

- ・ 本提案では、大阪市最大の問題であった「生活保護」の莫大な予算を活用した官民共同により、生活保護の問題解決だけでなく、さらなるメリットとして、市民生活の利便性の向上、市民協働の推進、観光振興といった一般市民への利益還元、大阪の発展に寄与する成長施策としても効果を発揮できる。
- ・ 官民共同によりメインシステムには市の費用負担なく(つまりタダで)実現可能。